

～途上国における気候変動対策のための資金アクセスを後押し～**大洋州・アフリカ行政官 6 名がつくば市の SDGs 関連機関を訪問**

1月23日（月）～2月6日（月）の期間中、つくば市内各地にて実施

独立行政法人国際協力機構（JICA）筑波センターは、2022年12月12日～2023年2月10日に、開発途上国が気候変動の緩和策と適応策を実施するための気候資金にアクセスする能力を高めるため、研修「気候資金アクセス強化-実務家向けの理論と実践-」を実施しています。その一環として、2023年1月23日（月）から2月6日（月）にかけ、大洋州とアフリカから来日する行政官が気候変動対策で先進的な取り組みを行う市内の研究機関を訪問し、SDGs未来都市や最新の気候変動対策技術に関する視察を行います。

現在、気候変動の影響に脆弱な途上国でいかに気候変動の緩和策と適応策の資金を確保するかが、喫緊の課題となっています。昨年11月にエジプトで開催されたCOP27（国連気候変動枠組条約第27回締約国会議）では、気候変動による災害に見舞われた途上国への「損失と被害（ロス＆ダメージ）」に関わる資金支援が注目されました。

JICAは2017年に世界最大規模の気候資金メカニズムである「緑の気候基金（Green Climate Fund：GCF）」の認証機関として承認され、気候変動分野の関係省庁・機関が本基金を活用するための能力強化を後押ししています。

本研修では、フィジー、ガンビア、コンゴ民主共和国より、持続可能な開発や森林管理を所管する行政官6名が来日します。太平洋島嶼国のひとつであるフィジーは気候変動による海面上昇やサイクロンなどの影響を受けてきた経験から気候変動対策において先進的な取り組みを行っています。西アフリカのガンビアや中部アフリカのコンゴ民主共和国では、長期化する干ばつなどの農業への影響に対する懸念や、世界第二位の大きさの森林の減少を防ぐためのモニタリングシステム整備がそれぞれ課題となっています。



今回来日する行政官6名は、農業・食品産業技術総合研究機構、森林総合研究所等の研究機関を訪れ、脱炭素に向けた各国の協力、最新の気候変動対策技術等に関する意見交換や討論を行います。ぜひ取材をご検討ください。

（写真）JICA 気候変動対策室尾崎想ジュニア専門員による講義

＜取材およびインタビュー可能日＞

開催日時	訪問先、講師	内容	会場
2023年1月26日（木） 14:00～16:00	国立研究開発法人森林研究・ 整備機構 森林総合研究所 主任研究員 森田香奈子氏	IPCC（国連気候変動に関 する政府間パネル）報告 書主執筆者との討論	茨城県つくば市 松の里1
2023年2月6日（月） 10:00～12:00	国立研究開発法人農業・食品 産業技術総合研究機構 主任研究員 滝本貴弘氏 研究員 伏見栄利奈氏	最新の農林水産分野に おける気候変動対策技 術紹介	茨城県つくば市 観音台3-1-1
2023年2月9日（木） 10:00～12:00	JICA筑波 研修成果発表	研修に参加した途上国 からの研修員（行政官） による研修成果発表・討 議	茨城県つくば市 高野台3-6 *ホスト国とオ ンライン接続

*協力：一般社団法人海外環境協力センター（OECC）

*言語：英語（逐次通訳あり）

*2月9日（木）研修成果発表はオンラインでの取材可

以上

取材およびインタビューをご希望の方は、取材ご希望日の2営業日前12:00までに氏名、所属、電話番号、メールアドレス、取材希望日、取材希望対象者を記載の上、独立行政法人国際協力機構 筑波センター（JICA 筑波）研修業務課 須田（E-mail: Suda.Maiko@jica.go.jp）および山邊（E-mail: Yamabe.Tomohiro@jica.go.jp）までお申し込みをお願いいたします。

【本件に関する問い合わせ先】

独立行政法人国際協力機構 筑波センター（JICA 筑波）研修業務課
須田 真依子（E-mail: Suda.Maiko@jica.go.jp）
山邊 知宏（E-mail: Yamabe.Tomohiro@jica.go.jp）
TEL: 029-838-1744